

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第127期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 京葉支店  
(千葉県美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	47,768	48,977	50,738	50,816	50,274
経常利益 (百万円)	1,425	1,338	1,475	1,209	289
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	735	1,005	1,050	299	6
包括利益 (百万円)	1,423	954	1,821	170	147
純資産額 (百万円)	8,034	8,807	10,411	10,007	9,899
総資産額 (百万円)	35,773	37,664	37,749	38,111	38,180
1株当たり純資産額 (円)	1,954.34	2,146.10	2,562.38	2,458.61	2,461.06
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	191.99	262.60	275.36	78.58	1.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	21.8	25.8	24.6	24.4
自己資本利益率 (%)	10.7	12.8	11.7	3.1	0.1
株価収益率 (倍)	14.0	10.2	16.0	35.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,576	2,139	2,113	2,291	1,880
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,305	596	1,224	1,340	1,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	622	1,758	1,503	844	886
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,814	1,570	975	1,081	663
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,047 (2,987)	2,125 (2,990)	2,186 (2,910)	2,229 (2,801)	2,230 (2,714)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第127期の期首から適用しており、第126期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期、第125期、第126期及び第127期の1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期、第125期、第126期及び第127期の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 2016年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	35,212	35,755	36,674	36,943	36,265
経常利益 (百万円)	931	935	776	992	304
当期純利益 (百万円)	549	658	600	247	136
資本金 (百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数 (株)	39,000,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
純資産額 (百万円)	7,146	7,511	8,026	7,699	7,620
総資産額 (百万円)	27,846	30,166	29,861	30,017	30,051
1株当たり純資産額 (円)	1,838.97	1,933.16	2,076.55	1,991.09	1,979.94
1株当たり配当額 (円)	6.00	37.50	60.00	50.00	50.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	141.31	169.47	155.20	64.12	35.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	24.9	26.9	25.7	25.4
自己資本利益率 (%)	8.1	9.0	7.7	3.2	1.8
株価収益率 (倍)	19.0	15.8	28.4	43.9	81.1
配当性向 (%)	42.5	35.4	38.7	78.0	142.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,530 (2,177)	1,582 (2,079)	1,623 (1,971)	1,660 (1,874)	1,665 (1,788)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	112.7 (112.1)	114.8 (112.4)	187.7 (137.4)	124.9 (115.5)	128.5 (136.4)
最高株価 (円)	333	2,778 [283]	4,675	4,490	3,070
最低株価 (円)	243	2,313 [245]	2,602	2,793	2,671

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第127期の期首から適用しており、第126期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期、第125期、第126期及び第127期の1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期、第125期、第126期及び第127期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 2016年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。第123期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

8 第123期(2015年12月期)の1株当たり配当額6円には、創業110周年記念配当1円を含んでおります。

9 第124期(2016年12月期)の1株当たり配当額37.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額35円(特別配当10円含む)の合計となります。なお、2016年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますので、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35円は株式併合後の配当額となります。

10 第125期(2017年12月期)の1株当たり配当額60円には、特別配当10円を含んでおります。

11 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場であります。

12 2016年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますので、第124期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は[ ]にて記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が1906年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後1920年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

1920年5月	白洋舎クリーニング株式会社設立
1920年5月	名古屋支店設置
1920年11月	渋谷工場設置(旧渋谷支店)
1921年4月	大阪支店設置
1927年12月	株式会社白洋舎と商号変更
1931年6月	横浜支店設置
1932年5月	札幌支店設置(現・札幌白洋舎株式会社)
1932年5月	多摩川工場設置(現・東京支店)
1933年4月	静岡支店(現・静岡白洋舎株式会社)、仙台支店設置
1938年4月	福岡支店設置
1945年10月	京都支店設置
1946年11月	湘南支店設置
1949年5月	東京証券取引所上場
1956年4月	東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立
1959年2月	信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立
1960年3月	大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工
1961年2月	東京東支店設置
1961年10月	大阪証券取引所上場(2005年11月25日上場廃止)
1962年2月	共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
1962年11月	日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
1963年8月	神戸支店設置(現・大阪支店)
1963年9月	スターリース株式会社を設立
1963年10月	株式会社ケイシーケイエンタープライズを設立
1965年6月	札幌・白洋舎ビル竣工
1967年8月	東京北支店設置
1967年8月	武蔵野支店設置
1969年8月	レンテックス東部事業所開設
1969年9月	レンテックス西部事業所開設
1969年12月	株式会社双立(現・連結子会社)を設立
1970年2月	リネンサプライ小田原事業所(現・リネンサプライ相模事業所)開設
1970年2月	白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立
1970年4月	リネンサプライ京浜工場開設(現・ユニフォームレンタル東部事業所)
1970年8月	広島支店設置
1972年3月	大宮支店設置(現・東京北支店)
1972年8月	奈良店開設(現・京都支店)
1973年2月	株式会社ジャパンアパレル・サービスを設立
1973年10月	厚木支店設置(現・湘南支店)
1973年10月	千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設
1974年8月	白洋舎不動産株式会社を設立
1975年8月	マーキュリーコメント株式会社を設立
1981年7月	ダステックスホルル株式会社(現・連結子会社)を設立
1981年12月	サニトーンジャパン株式会社を設立
1982年12月	厚木市金田に相模支店(現・湘南支店)設置、旧厚木支店併合
1984年4月	リネンサプライ相模事業所開設
1986年11月	渋谷支店を東京支店へ統合
1987年1月	ハウスクエア事業所開設
1987年4月	東京西支店(現・武蔵野支店)設置
1988年4月	白洋舎本社ビル完成(旧本社)
1990年3月	東京北支店埼玉県新座市に移転
1997年1月	レンテックス埼玉事業所開設(現・ユニフォームレンタル東部事業所)
2000年1月	ユニフォームレンタル東京事業所(現・ユニフォームレンタル東部事業所)開設
2000年7月	ユニフォームレンタル西部事業所開設
2001年7月	ユニフォームレンタル福岡事業所開設
2003年1月	大宮支店を東京北支店へ統合
2003年1月	奈良支店を京都支店へ統合
2003年1月	神戸支店を大阪支店へ統合

2003年1月 相模支店を湘南支店へ統合  
2004年2月 有限会社マインクリーナースを設立  
2004年8月 栄リネンサプライ株式会社(現・白洋舎栄リネンサプライ株式会社 連結子会社)を子会社へ  
2004年9月 マーキュリーコメット株式会社を清算  
2004年9月 株式会社阪急リネンサプライ株式取得  
2004年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併  
2005年4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更  
2005年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併  
2006年1月 東京西支店を武蔵野支店へ統合  
2006年9月 株式会社双立、信和実業株式会社、スターリース株式会社が完全子会社となる  
2007年1月 リネンサプライ小田原事業所をリネンサプライ相模事業所へ統合  
2007年10月 共同リネンサプライ株式会社(東京都大田区)が共同リネンサプライ株式会社(大阪府大阪市淀川区)を合併  
2008年1月 札幌支店を会社分割し、札幌白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立  
2008年10月 スターリース株式会社を吸収合併  
2009年6月 有限会社マインクリーナースを清算  
2009年10月 株式会社双立が株式会社ケイシーケイエンタープライズを合併  
2010年9月 北洋リネンサプライ株式会社を連結子会社へ  
2011年1月 静岡支店を会社分割し、静岡白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立  
2012年1月 ユニフォームレンタル横浜事業所がユニフォームレンタル東京事業所を統合し、ユニフォームレンタル東部事業所へ改称  
2012年12月 北洋リネンサプライ株式会社、株式会社ジャパンアパレル・サービスが完全子会社となる  
2013年4月 株式会社双立が株式会社ジャパンアパレル・サービスを合併  
2014年7月 本社を東京都大田区に移転(本社ビル完成)  
2016年6月 北海道リネンサプライ株式会社を連結子会社へ  
2017年10月 北海道リネンサプライ株式会社が北洋リネンサプライ株式会社を合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成されております。  
当社グループ事業に係わる位置づけおよびセグメントの関連は、次のとおりであります。  
なお、セグメントと同一の区分であります。

当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### クリーニング

個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工などを取り扱う事業であります。  
(主な関係会社)  
札幌白洋舎(株)、静岡白洋舎(株)、東日本ホールセール(株)、Hakuyosha International, Inc.

#### レンタル

ホテル、レストラン、会社などのユニフォームやシャツ、布団カバーなどのクリーニング付レンタルを取り扱う  
事業であります。  
(主な関係会社)  
共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、白洋舎栄リネンサプライ(株)、北海道リネンサプライ(株)、  
Dust-TEX Honolulu, Inc.

#### 不動産

不動産の賃貸及び管理・仲介などを取り扱う事業であります。  
(主な関係会社)  
信和実業(株)

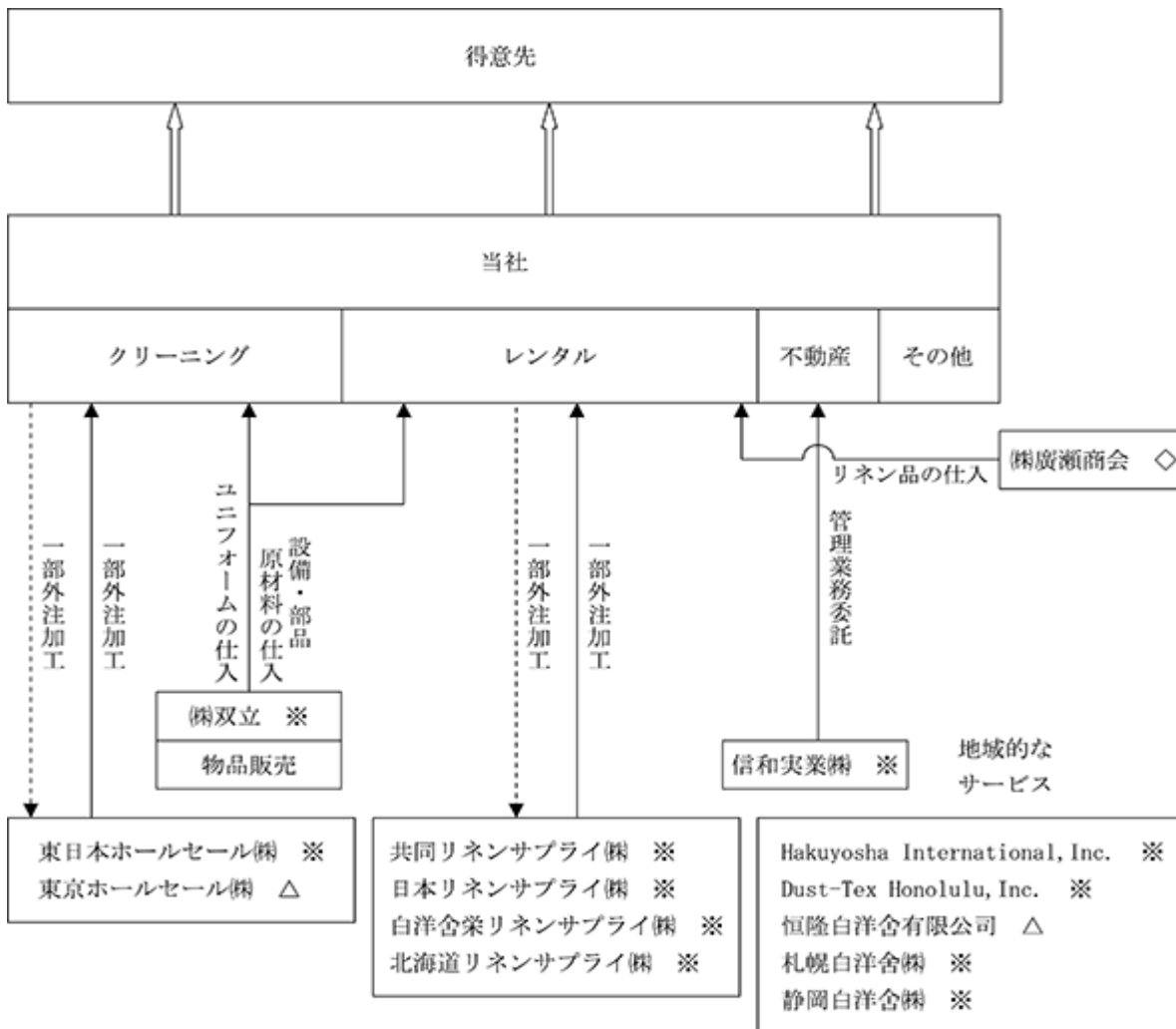
#### 物品販売

クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売などを取り扱う事業であります。  
(主な関係会社)  
(株)双立

#### その他

モップ・マットのレンタルや、店舗・オフィスの清掃・建物管理等を取り扱う事業であります。

事業の系統図は次の通りであります。



- 連結子会社..... Hakuyosha International, Inc. ・日本リネンサプライ(株) ・共同リネンサプライ(株) ・  
(11社) 印 東日本ホールセール(株) ・(株)双立 ・信和実業(株) ・Dust-TEX Honolulu, Inc. ・  
白洋舎栄リネンサプライ(株) ・札幌白洋舎(株) ・静岡白洋舎(株) ・  
北海道リネンサプライ(株)
- 持分法適用関連会社... 恒隆白洋舎有限公司 ・東京ホールセール(株)  
(2社) 印
- 持分法を適用していない関連会社... 日本スエードライフ(株)  
(1社)
- 重要な関連当事者..... (株)廣瀬商会  
(1社) 印

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 札幌白洋舎(株)	北海道 札幌市西区	95	クリーニング	100.00 ( ) [ ]		役員の兼務 4名
静岡白洋舎(株)	静岡県 静岡市駿河区	95	クリーニング	100.00 ( ) [ ]		役員の兼務 2名
東日本ホールセール(株)	群馬県前橋市	90	クリーニング	87.10 (57.47) [12.03]		毛皮・皮革等のクリーニングを外注している。 役員の兼務 3名
共同リネンサプライ(株) (注)2、5	東京都大田区	446	レンタル	81.91 ( ) [6.43]		リネンサプライ業務を外注している。 役員の兼務 3名
日本リネンサプライ(株)	神奈川県 横浜市港北区	99	レンタル	84.75 (3.03) [ ]		リネンサプライ業務を外注している。 役員の兼務 4名
白洋舎栄リネンサプライ(株)	愛知県 北名古屋市	30	レンタル	100.00 ( ) [ ]		リネンサプライ業務を外注している。 役員の兼務 2名
北海道リネンサプライ(株)	北海道 札幌市白石区	75	レンタル	88.89 ( ) [ ]		役員の兼務 5名
信和実業(株)	東京都大田区	14	不動産	100.00 ( ) [ ]		損害保険、不動産賃貸及び管理を委託している。 役員の兼務 3名
(株)双立	東京都大田区	20	物品販売	100.00 ( ) [ ]		クリーニング用資材、機械の仕入及び ユニフォームレンタル用リネンの仕入 を委託している。 役員の兼務 4名
Hakuyosha International, Inc.	USA.Hawaii	US \$ 238,730	クリーニング	80.13 (22.01) [13.55]		貸付を行っている。 役員の兼務 3名
Dust-TEX Honolulu, Inc.	"	US \$ 597,145	レンタル	100.00 (64.81) [ ]		貸付を行っている。 役員の兼務 3名
(持分法適用関連会社) 東京ホールセール(株)	東京都府中市	160	クリーニング	22.08 (7.45) [8.25]	4.65	毛皮・皮革等のクリーニングを外注している。 役員の兼務 1名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	クリーニング	50.00 ( ) [ ]		役員の兼務 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。  
5 共同リネンサプライ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	6,545百万円
経常利益	72百万円
当期純利益	44百万円
純資産額	2,338百万円
総資産額	4,898百万円



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング	1,450 (1,659)
レンタル	601(962)
不動産	2(10)
物品販売	25(16)
その他	76(53)
全社	76(14)
合計	2,230 (2,714)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の( )内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,665(1,788)	39.6	12.7	4,261,950

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング	1,232(1,455)
レンタル	281(266)
不動産	( )
物品販売	( )
その他	76(53)
全社	76(14)
合計	1,665(1,788)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の( )内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、1906年の創業から百十余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し、最先端を走り続けてまいりました。

2018年度からは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新たな中期経営計画（3ヵ年）を開始しており、当社の技術・品質を支えるプロフェッショナルな人材の育成、女性活躍推進といった人材開発に引き続き取り組んでまいります。さらに、管理会計の精緻化を行い、採算を重視した店舗政策の推進や不採算領域からの撤退等を通じて事業収益力の改善を図るほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い増加が見込まれるリネンサプライ需要への対応として、工場の生産能力を増強する等、経営計画に基づいた成長戦略を進めてまいります。これらに加え、コンプライアンスの更なる徹底とコーポレートガバナンスの強化を通じて中長期的な企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画（2018年度より3ヵ年）において、自己資本比率の30%以上確保および自己資本利益率（ROE）の10%以上堅持を目標としております。

#### (3) 会社の経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、個人向けクリーニング事業においては、クールビズに象徴される服装のカジュアル化など構造的な要因等もあり、需要が中長期的に低下傾向にあります。他方、レンタル事業においては、観光立国化推進に伴うホテル客室数の増加や食品関連企業のユニフォームレンタル需要の拡大が期待できる状況にあり、事業ポートフォリオの最適化が課題となっております。また、両事業ともに、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇等もあり、収益性の改善が急務であります。

こうしたなか、当社グループは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマに「人々の清潔で快適な生活空間づくり」への貢献を目指した中期経営計画を2018年よりスタートさせており、お客さま満足度向上に資する基盤を整備しつつ、事業ポートフォリオの再構築に取り組んでおります。2020年1月には、3事業本部制を廃止し、事業部門を1つに束ねる「事業統括本部」を新設する等の組織変更により、クリーニング事業とレンタル事業の融合を加速化し、グループ総合力をより発揮しやすい体制の整備を図りました。今後は、不採算領域からの撤退促進や成長領域への機動的な経営資源のシフトを実現するとともに、全体最適を追求した事業横断的なプロジェクトを推進することで、収益性の改善に努めてまいります。

個人向けクリーニング事業においては、引き続き、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会開催など「お客さまの声を聴く活動」を推進するとともに、異業種他企業との提携や消費行動の変化に対応したお客さま接点の整備・強化にも努め、品質・サービスの差別化を図ってまいります。採算性や人手不足から営業網の見直しは進めてまいりますが、同時にデジタルマーケティング等を強化することで、お客さまの利便性向上や新たなお客さまの開拓にも取り組んでまいります。

レンタル事業のうち、ユニフォームレンタル部門においては、HACCP（食品衛生管理の国際標準）の義務化に伴い需要拡大が見込まれる食品関連企業等のニーズにお応えするため、クリーニング事業との融合により、営業や生産体制の充実を図ってまいります。また、リネンサプライ部門においては、増加する需要に対し生産設備の増強を行ってきておりますが、オリンピックイヤーである本年は、高級ホテルの客室数増加や稼働率の上昇が予想されることから、安定供給の使命を果たすとともに、グループ総体での生産性向上を図り、投資回収を早めてまいります。

また、当社の基本精神である「奉仕の徹底」に則った強い現場をつくるため、工場技術や接客などのプロフェッショナルな人材を育成することに加え、接客やサービスメニューの開発等には、女性の視点や感性が不可欠であることから、女性の活躍を推進してまいります。

当社グループは、経営理念を事業展開の礎としつつ、中期経営計画を着実に遂行していくとともに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、企業価値の向上に取り組んでまいります。

何卒、株主の皆さまの相変わらぬご支援とご理解を賜りますよう心からお願い申し上げます。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

### クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

### 天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

### 特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壤汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壤汚染については万全の防止策をとっていますが、土壤改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

### 石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

### 原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

### 情報システム障害によるリスク

経理・営業・工場の各部門に導入している情報管理システムについて、維持管理・セキュリティー管理には万全を期しておりますが、不測の天災・人災等によって設備やソフトウェアが損壊し、情報システムの停止や内部データの消失が発生した場合、被害の程度によっては当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える可能性があります。

### 情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内ですら定められた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

#### 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

#### 地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (経営成績等の状況の概要)

##### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、海外情勢については不安定な様相が続いており、また、消費税の増税が個人消費に与える影響が懸念される等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする中期経営計画（2018年から3ヵ年）を推進し、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」に貢献するための成長戦略の遂行や構造改革等に努めております。

当連結会計年度は、クリーニング事業において、企業における服装のカジュアル化の進展や消費税増税の影響等により、クリーニング集品が減少したことに加え、レンタル事業において、ホテル客室数増加に伴い既存得意先ホテルの稼働が減少したことや、新規ホテルとの取引成約に伴う先行投資に係る償却負担等が増加したこと等から、当社グループの売上高は502億7千4百万円(前年比1.1%減)、営業利益は2億9百万円(前年比79.8%減)、経常利益は2億8千9百万円(前年比76.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は6百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益2億9千9百万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が縮小する傾向にありますが、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会の開催等、お客さまの声を聴く活動を推進すること等により品質やサービスの差別化を図るとともに、システム基盤の整備による業務の効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直し等を通じ、収益性の改善にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、衣替えの時期の到来の遅れにより、春季における冬物衣料の取り扱いが減少いたしました。秋季から冬季にかけて、冬物衣料のご着用前のクリーニングの需要喚起により売上の回復を図りましたが、企業における服装のカジュアル化の進展のほか、消費税増税や台風・暖冬等天候不順の影響等もあり、十分に挽回することが出来ませんでした。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は229億8千6百万円(前年比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は6億2千万円(前年比43.6%減)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業であります。この内、特にリネンサプライ部門においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたホテル数の増加等を背景に、事業の成長が見込まれることから、工場設備増強等による生産体制の整備に努めております。

当連結会計年度においては、リネンサプライ部門について、新規ホテルとの取引による増収要因があったものの、ホテル客室数増加や箱根地区等での自然災害により、既存得意先ホテルの稼働率が低下したほか、ユニフォームレンタル部門についても、既存得意先ナショナルチェーンからの需要の伸びが鈍化したことから、売上は微増に留まりました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は237億4千8百万円(前年比1.1%増)となりましたが、集配車両費等の経費増加に加え、工場設備増強や新規取引に係るリネン品投資等の償却負担が生じたことから、セグメント利益(営業利益)は10億7千9百万円(前年比14.3%減)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

不動産事業の売上高は5億3千1百万円(前年比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は3億6千3百万円(前年比2.6%減)となりました。

#### <物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

クリーニング業務用の機械・資材やユニフォーム等を取り扱う連結子会社において、売上が増加したことから、物品販売事業の売上高は8億5千2百万円(前年比4.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2億3千9百万円(前年比24.7%増)となりました。

#### <その他>

その他の事業として、モップ・マットのレンタルや、店舗・オフィスの清掃・建物管理等を手がけるクリーンサービス事業を行っております。その他事業の売上高は21億5千4百万円(前年比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は、2千6百万円(前年比24.1%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入18億8千万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出14億4百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出8億8千6百万円などにより4億1千7百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比38.6%減の6億6千3百万円となりました。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億1千9百万円、減価償却費16億2千9百万円などにより、前年比17.9%減の18億8千万円の収入となりました。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億3千3百万円などにより、前年比4.7%増の14億4百万円の支出となりました。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入100億6千8百万円、長短借入金の返済による支出98億6千2百万円、リース債務の返済による支出7億9千5百万円などにより、前年比5.0%増の8億8千6百万円の支出となりました。

(3) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング	22,986	3.5
レンタル	23,748	1.1
不動産	531	0.1
物品販売	852	4.4
その他	2,154	0.3
合計	50,274	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の状況に関する分析・検討内容

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、131億3千7百万円となり、前連結会計年度末の134億3千9百万円と比較して3億1百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少4億2千1百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、250億4千2百万円となり、前連結会計年度末の246億7千1百万円と比較して3億7千万円の増加となりました。主に、機械装置及び運搬具(純額)の増加2億2千9百万円、退職給付に係る資産の増加2億2千6百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、119億5千7百万円となり、前連結会計年度末の119億8千万円と比較して2千3百万円の減少となりました。主に、未払法人税等の減少3億3千万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、163億2千3百万円となり、前連結会計年度末の161億2千2百万円と比較して2億1百万円の増加となりました。主に、長期借入金の増加2億2千1百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、98億9千9百万円となり、前連結会計年度末の100億7百万円と比較して、1億8百万円の減少となりました。主に、利益剰余金の減少2億1百万円によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。具体的な経営成績の状況の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は502億7千4百万円となり、前連結会計年度の売上高508億1千6百万円と比較して5億4千1百万円の減少となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は438億4千2百万円となり、前連結会計年度の売上原価437億2百万円と比較して1億4千万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は62億2千2百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費60億7千9百万円と比較して1億4千2百万円の増加となりました。

営業利益

上記の売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は2億9百万円となり、前連結会計年度の営業利益10億3千4百万円と比較し8億2千5百万円の減少となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は3億3千7百万円となり、前連結会計年度の営業外収益4億1千6百万円と比較して7千9百万円の減少となりました。当連結会計年度の営業外費用は2億5千7百万円となり、前連結会計年度の営業外費用2億4千1百万円と比較して1千6百万円の増加となりました。

経常利益

上記の営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は2億8千9百万円となり前連結会計年度の経常利益12億9百万円と比較して9億2千万円の減少となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益1百万円により1百万円となり、前連結会計年度の特別利益2億8千2百万円と比較して2億8千1百万円の減少となりました。

当連結会計年度の特別損失は固定資産処分損5千4百万円、減損損失1千6百万円により7千万円となり、前連結会計年度の特別損失6億8百万円と比較して5億3千8百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

上記の特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2億1千9百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益8億8千3百万円と比較して6億6千3百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して3億9百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は6百万円となり、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益2億9千9百万円と比較して、3億5百万円の利益減少となりました。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、新中期経営計画(2018年度より3ヵ年)において、自己資本比率の30%以上確保および自己資本利益率(ROE)の10%以上堅持を目標としております。

当連結会計年度においては、自己資本比率は24.4%、自己資本利益率(ROE)は0.1%となり、新中期経営計画(2018年度より3ヵ年)の目標値は未達となっております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、資金計画に基づき、必要な運転資金や設備資金は、長期の銀行借入及び社債により調達しております。資金の流動性については、十分な当座借越枠を設定することにより、手元流動性を確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもっており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費57百万円(セグメント上は配賦不能営業費用)となっております。



## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、全体で2,440百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別では、クリーニング事業におきましては、新規店舗及びクリーニング機械設備等に456百万円、レンタル事業におきましては、工場機械設備等に1,716百万円、不動産事業におきましては24百万円、物品販売事業におきましては、7百万円、全社におきましては、ソフトウェアの取得等に231百万円の投資を実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーン グ	洗濯設備	1,786	87	1,864 (48,614.12)	672	69	4,479	1,232 (1,455)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市美浜 区他)	レンタル	"	1,071	1,357	1,131 (17,553.94)	184	22	3,768	281 (266)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	不動産	賃貸ビル	994		1,050 (10,280.29)		0	2,044	( )
レンテックス東部 事業所他 (東京都大田区他)	その他	洗濯設備	6	1		3	2	13	76 (53)
本社他 (東京都大田区他)	全社	事務所	946	0	1,005 (2,547.01)	8	52	2,012	76 (14)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

## (2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
共同リネン サプライ(株)	東京都 大田区	レンタル	洗濯設備	155	423	1,833 (8,366.24)	85	20	2,518	127 (400)
東日本ホール セール(株)	群馬県 前橋市	クリーン グ	"	158	4	49 (3,178.18)	40	1	254	34 (57)
信和実業(株)	東京都 大田区	不動産	建物	631	1	558 (2,266.97)		0	1,191	2 (10)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
Hakuyosha Internati onal, Inc.	U.S.A. Hawaii	クリーニ ング	洗濯設備	117	99			1	218	114 (21)
Dust-Tex Honolulu, Inc.	U.S.A. Hawaii	レンタル	洗濯設備	101	432			0	534	78 (3)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。  
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日(注)	35,100,000	3,900,000		2,410		1,436

(注) 2016年3月25日開催の第123回定時株主総会決議により、2016年7月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は35,100,000株減少し、発行済株式総数は3,900,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	15	108	31	4	2,611	2,794	
所有株式数(単元)		13,067	246	11,832	605	12	13,043	38,805	19,500
所有株式数の割合(%)		33.67	0.63	30.49	1.56	0.03	33.61	100.00	

(注) 自己株式2,801株は「個人その他」の欄に28単元及び「単元未満株式の状況」に1株含まれております。なお、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、これに含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈一丁目28番53号	202	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	200	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	182	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町三丁目10番20号	178	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	171	4.40
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	163	4.20
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	145	3.72
白和会	東京都大田区下丸子二丁目11番8号	142	3.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	107	2.76
株式会社廣瀬商会	東京都千代田区八重洲一丁目4番18号	105	2.69
計		1,597	41.00

(注) 第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として100株所有しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,700	38,477	同上
単元未満株式	普通株式 19,500		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,477	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式48,170株(議決権の数481個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)白洋舎	東京都大田区下丸子 2丁目11番8号	2,800		2,800	0.07
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		2,800	30,000	32,800	0.84

- (注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリミ テッドクライアントセーフキーピングアカ ウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

- 2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2015年3月27日開催の第122回定時株主総会決議に基づき、2015年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

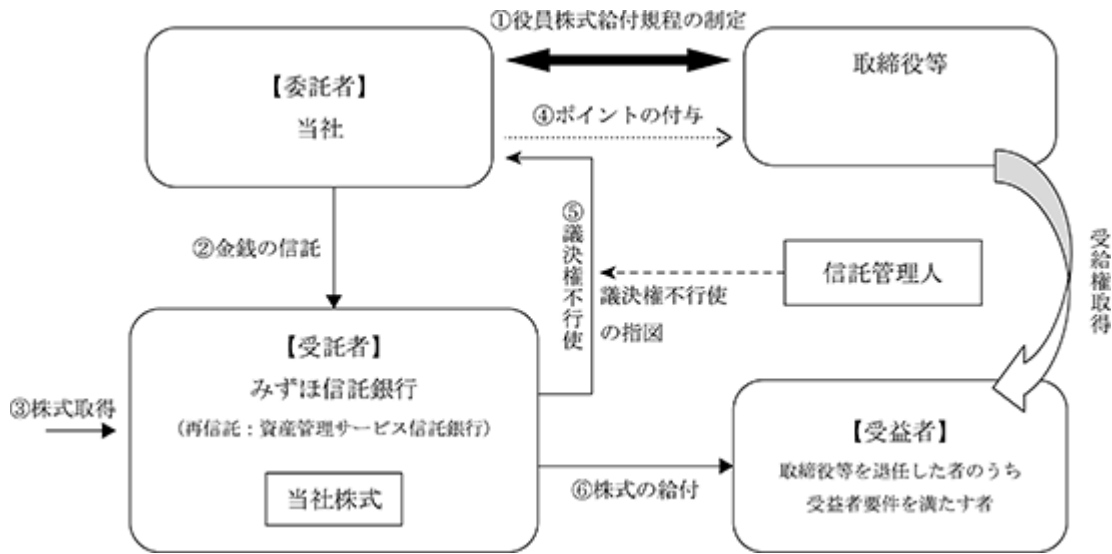
2017年1月25日開催の取締役会に基づき、当社執行役員を「株式給付信託(BBT)」の対象として追加いたしました。

「株式給付信託(BBT)」

1 株式給付信託(BBT)の概要

株式給付信託(BBT)とは、信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、信託が当社の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」）に対して当社株式を給付するという、株式報酬制度であります。

なお、給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。



当社は、第122回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、 の本株主総会決議で承認を受けた枠組みの範囲内で金銭を信託します。

本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

2 株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等（社外取締役を除く。）を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	357	1
当期間における取得自己株式	60	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数(注)1、2	2,801		2,861	

(注) 1 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含まれておりません。

なお、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充てたいします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、業績に対応して安定的に配当する基本方針のもと、1株につき25円としております。

以上を踏まえまして、当事業年度の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月24日 取締役会 決議	97	25.00
2020年3月26日 定時株主総会 決議	97	25.00



## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来の「基本精神」（奉仕の徹底・一人代表・開拓者精神）をサービスの原点として、「経営ビジョン」（お客さま第一・魅力ある職場・自然との調和）の実現を図り、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献すること」を理念として掲げております。こうした経営理念を事業展開の礎としつつ、持続的に成長し、中長期的な企業価値向上を目指すべく、実効性あるコーポレートガバナンスを確保してまいります。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### (1) 企業統治の体制の概要

当社は機関設計として、監査役会設置会社を選択し、取締役会が重要な業務執行に係る決定及び業務執行の監督を行うとともに、監査役及び監査役会が取締役の業務執行等を監査しております。

##### (取締役会)

取締役会は、取締役10名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。社外取締役は、豊富な企業経営経験と知見に基づき、重要な業務執行に係る決定に際し助言を行うとともに、経営の監督にあっております。

##### (監査役会)

監査役会は、監査役5名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。原則月1回の定例監査役会のほか、取締役会等重要な会議への出席や会計監査人と定期的な会合等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。社外監査役は、法律・財務・会計に高い知見を有しており、常勤監査役は、内部監査部門と定期的に情報共有に努めることで、監査の実効性を高めております。

##### (指名委員会)

当社は、取締役・監査役等の人事の決定における独立性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会を設置しております。現在は、社内取締役・社外取締役各4名、計8名で構成されており、委員長は、代表取締役会長が務めております。

##### (報酬委員会)

当社は、取締役の報酬等の決定における独立性・客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置しております。現在は、社内取締役・社外取締役各4名、計8名で構成されており、委員長は、代表取締役会長が務めております。

##### (経営会議)

当社は、取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として執行役員以上をメンバーとする経営会議を原則月2回開催しております。

##### (各種委員会)

当社は、「リスクマネジメント委員会」「グループ安全衛生委員会」「グループ環境委員会」「全社CS委員会」「全社改善提案委員会」を設置し、リスク管理や安全衛生管理、環境保護への取組み、お客さま満足度向上に向け、継続的な活動を行っております。

取締役の構成員・議長及び諮問委員会の構成員・委員長は次のとおりです

氏名	役位	取締役会	指名委員会	報酬委員会
五十嵐 素一	代表取締役会長			
松本 彰	代表取締役社長執行役員	○	○	○
小林 正明	代表取締役専務執行役員	○	○	○
井口 弥光	取締役常務執行役員	○	○	○
武田 順	取締役上席執行役員	○		
荻野 仁	取締役執行役員	○		
廣瀬 慶太郎	取締役(社外)	○	○	○
土井 全一	取締役(社外)	○	○	○
井口 泰広	取締役(社外)	○	○	○
高橋 千恵子	取締役(社外)	○	○	○
高橋 貢	常勤監査役			
斎藤 隆夫	常勤監査役			
日下 宗仁	監査役(社外)			
山上 純一	監査役(社外)			
辻 優	監査役(社外)			

=議長 ○=構成員 =会社法により出席及び必要と認めた時の意見陳述の義務を負う役員

## (2) 当該体制を採用する理由

当社は機関設計として、監査役会設置会社を採用しておりますが、社外取締役(4名)を選任し、重要な業務執行の決定に際し、適切な助言を得ていくことに加えて、内部統制の監督に強い権限と独立性を有している監査役を設置することがガバナンス上有効であると判断しております。

### 企業統治に関するその他の事項

#### (1) 内部統制システムの基本方針

##### ・業務の適正を確保するための体制

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、2006年5月24日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」(2017年4月26日の取締役会において一部改定)の基本方針を決議しております。

決定内容の概要は以下の通りであります。

- ・当社グループの取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ．当社グループの取締役・執行役員及び従業員に法令・定款の遵守を徹底し、企業倫理に則った行動をとるべく「行動規範」を定め、朝礼・会議等の研修により周知徹底と意識の高揚を図る。
- ロ．内部通報制度を整備し、当社グループの取締役・執行役員及び従業員が法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する問題の早期発見及び是正を図るため、内部統制部と弁護士事務所それぞれを窓口とした専用ラインに通報され、公益通報者保護法に基づき適切に対応する体制を確保する。
- ハ．当社のコンプライアンス担当の取締役が所管する法務コンプライアンス室において、コンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証その他コンプライアンスについての取り組みを推進し、取締役会に定期的に報告する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ．職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程、個人情報管理規程及びそれに関する管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。
- ロ．株主総会、取締役会、経営会議などの重要議事録は、文書又は電磁的媒体に記録し適切に保存管理する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．業務遂行上の各種リスクへの対応は、担当各部・事業本部が中心となり日々注意を払い、危険な兆候を察知したときは速やかに、リスクマネジメント委員会委員長（代表取締役兼務）に報告し対処する。
- ロ．全社的な法令定款違反その他の事由に基づく損失の危険に関しては、内部監査室の監査情報、法務コンプライアンス室、リスクマネジメント委員会における情報収集を基に、重大事項は経営陣及び担当部署に報告し対処する。
- ハ．代表取締役が委員長を務めるリスクマネジメント委員会において、リスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証その他リスク管理全般に関する事項について審議し、取締役会に定期的に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．毎月1回の取締役会の開催のほか、経営会議を月2回開催し、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、迅速かつ的確な判断を下す。
- ロ．職務の執行に関しては「職務分掌規程」と「稟議規程」により意思決定の対象範囲と決定権者を定め、手続きの適正を確保する。
- ハ．内部監査室は公正かつ独立の立場で業務の執行状況を監視し、的確な現状把握と建設的な助言により取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

・当社並びに子会社から成る企業集団における、業務の適正を確保するための体制

- イ．当社は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従い、子会社の経営上の重要事項について、管理区分、内容、金額に応じて、事前協議又は報告を求める。
- ロ．当社と子会社は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従いグループ会社会議を開催し、重要な事項について方針を決定し、子会社の業務運営が効率的に行われる体制を確保する。
- ハ．当社と子会社とのグループ内でのリスク情報の共有とコンプライアンス遵守の目的から、グループ内部統制委員会を開催する。
- ニ．グループ内部統制委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合は直ちに危険の内容、損失の程度及び当社への影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を構築する。
- ホ．当社と子会社との間における、利益の付替え、損失の飛ばし等、不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ内部統制委員会は、当社の内部監査室及び子会社のこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- ヘ．当社は、「内部監査規程」に従い、内部監査室が公正かつ独立の立場で、子会社の監査を行い、業務の有効性を検証するとともに、子会社の取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- イ．監査役がその職務を補助すべき人材を置くことを求めた場合には、内部監査室員に委嘱するか、内外から各業務を検証できるだけの専門知識を有する人材を、適切に選任するものとする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．前号の使用人を置く場合は、当該使用人の業務は監査に係る業務に限定し、他の業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- ロ．当該使用人の任命、人事考課、異動、懲戒については、監査役会の意見を尊重し、指揮命令権は監査役に帰属するものとする。

・取締役・執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制、及び子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ．当社の取締役・執行役員及び従業員は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- ロ．子会社の取締役、監査役、従業員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。また、子会社の取締役及び従業員は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従い資料提出及び報告を行い、当社の子会社管理部署を通じて、間接的に監査役へ報告するものとする。
- ハ．監査役への報告事項として、主なものは次の通りとする。

- (a) 当社の内部統制システム整備に係る部門の活動状況
- (b) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
- (c) 当社の業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容

- (d)内部通報制度の運用状況及びその内容
- (e)当社の内部監査室の活動状況
- (f)違法行為・内部不正・苦情・トラブルなど

二．当社の内部監査室は、監査役と定期的な会合を持ち、内部監査計画、内部監査結果等につき情報交換を行い、連携を確保する。

・前号の報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

イ．「内部通報規程」に準じて、報告をした者の保護及び機密の保持を図り、報告者に対して解雇その他、法律上、事実上のいかなる不利益取扱いも禁止し、報告者の職場環境が悪化することのないように十分な配慮を行うものとする。

・監査役職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

イ．通常の監査費用については、監査役の監査計画に基づき、年度経費計画を立案する。

ロ．緊急の監査費用、外部の専門家を利用した場合の費用が発生する場合については、監査役は担当部署へ事前に通知するものとする。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ．監査役・執行役員等の監査が実効的に行われることを確保するため、各部門が協力し調整体制を保ち監査業務執行を妨げない。

ロ．取締役・執行役員及び従業員は、監査役からその監査業務執行に関する事項の報告・調査を求められた場合は、速やかに当該事項について報告する体制を確保する。

ハ．監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の業務執行方針の確認、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要事項などについて意見交換するものとする。

二．監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、情報交換を行う機会を確保する。

・当社の反社会的勢力排除に向けた方針及び反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた方針

白洋舎グループは、社会に脅威を与える反社会的勢力、団体との一切の関係をもたない。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や弁護士等の外部専門機関との密接な連携関係を構築すると共に、行動規範等を通して従業員へ反社会的勢力関係排除の徹底を図る。

本社・各支店・事業所の責任者が管轄する警察署との情報連絡を密に行い、反社会的勢力の動向把握に努める。

必要に応じて、研修会に参加し、悪質な特殊暴力への対応準備を整える。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### 1．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 2．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	五十嵐 素一	1958年7月14日生	1982年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)へ入行 1987年4月 当社へ入社 1989年3月 取締役 1990年3月 専務取締役 1999年3月 代表取締役専務取締役 2002年3月 代表取締役社長 2017年3月 代表取締役社長執行役員 2018年3月 代表取締役会長(現任)	注3	59,957
代表取締役 社長執行役員	松本 彰	1958年3月20日生	1981年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命ホールディングス株式会社)へ入社 2005年4月 同社栃木支社長 2009年2月 当社人事部長 2010年4月 執行役員人事部長 2011年1月 執行役員クリーニング事業本部担当 2011年3月 取締役クリーニング事業本部長 2012年3月 常務取締役 2014年3月 代表取締役常務取締役 2017年3月 代表取締役常務執行役員 2018年3月 代表取締役社長執行役員(現任)	注3	1,600
代表取締役 専務執行役員 本社管理 業務統括	小林 正明	1960年11月21日生	1983年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)へ入行 2008年4月 同行仙台支店長 2010年2月 同行新橋支店長 2012年2月 当社経営企画部長 2013年3月 取締役本社管理業務統括兼経営企画部長 2014年3月 常務取締役 2016年4月 本社管理業務統括(現任) 兼工場部・洗濯科学研究所担当 2017年4月 取締役常務執行役員 2018年3月 取締役専務執行役員 2020年3月 代表取締役専務執行役員(現任)	注3	1,200
取締役 常務執行役員 事業統括本部長兼 リネンサプライ事業部長	井口 弥光	1957年6月13日生	1981年4月 当社へ入社 1998年4月 リネンサプライ相模事業所長 2004年12月 レンタル事業本部長 2008年4月 執行役員レンタル事業本部副担当兼ユニフォームレンタル事業部長 2011年3月 取締役 2012年9月 レンタル事業本部長兼クリーンサービス事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長 2013年3月 常務取締役 2015年1月 レンタル事業本部長兼クリーンサービス事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長兼ハウスクエア事業部長 2017年3月 取締役常務執行役員(現任) 2019年10月 レンタル事業本部長兼クリーンサービス事業本部担当兼リネンサプライ事業部長 2020年1月 事業統括本部長兼リネンサプライ事業部長(現任)	注3	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員 クリーニング事業部長	武田 順	1966年10月25日生	1989年4月 当社へ入社 2004年2月 湘南支店長 2006年8月 武蔵野支店長 2007年10月 クリーニング事業部長兼お客様相談室長 2009年4月 執行役員クリーニング事業部長兼お客様相談室長 2017年1月 執行役員クリーニング事業部長兼お客様相談室長兼湘南支店長 2017年4月 上席執行役員クリーニング事業部長兼お客様相談室長兼湘南支店長 2018年2月 上席執行役員クリーニング事業部長兼お客様相談室長兼湘南支店長兼東京東支店長 2018年3月 上席執行役員クリーニング事業部長兼湘南支店長兼東京東支店長 2018年7月 上席執行役員クリーニング事業本部長兼クリーニング事業部長 2019年3月 取締役上席執行役員(現任) 2020年1月 クリーニング事業部長(現任)	注3	1,000
取締役 執行役員 工場部長兼 洗濯科学研究所長	荻野 仁	1966年7月6日生	1985年4月 当社へ入社 2013年1月 千葉支店長 2016年1月 工場部長 2016年11月 工場部長兼洗濯科学研究所長(現任) 2017年4月 執行役員 2018年3月 取締役執行役員(現任)	注3	300
取締役	土井 全一	1953年9月15日生	1976年3月 株式会社松坂屋へ入社 2009年1月 同社取締役兼執行役員営業統括部長 2010年3月 株式会社大丸松坂屋百貨店取締役兼執行役員営業本部営業企画部長 2012年5月 同社取締役兼常務執行役員 2015年5月 J.フロント リテイリング株式会社取締役常務執行役員業務統括部長兼コンプライアンス・リスク管理担当 2017年3月 当社取締役(現任) 2017年5月 J.フロント リテイリング株式会社取締役監査委員会委員長 2019年5月 株式会社J.フロント 建装監査役(現任)	注3	
取締役	井口 泰広	1962年3月15日生	1984年4月 朝日生命保険相互会社へ入社 2011年4月 同社総務人事統括部門人事ユニットゼネラルマネージャー 2012年4月 同社執行役員事務・システム統括部門契約事務専管部門長 2013年4月 同社執行役員事務・システム統括部門長 2014年4月 同社執行役員代理店事業本部長 2015年6月 黒田精工株式会社社外監査役(現任) 2016年7月 同社取締役執行役員代理店事業本部長 2017年4月 同社取締役常務執行役員経営企画部主計部担当 2017年6月 株式会社セーフティ社外監査役(現任) 2018年3月 当社取締役(現任) 2018年4月 同社取締役常務執行役員リスク管理統括部コンプライアンス統括部担当(現任)	注3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	廣 瀬 慶太郎	1968年12月19日生	1991年4月 1997年5月 2000年5月 2002年5月 2003年5月 2012年3月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）へ入行 株式会社廣瀬商会へ入社 取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	注3	56
取締役	高 橋 千恵子	1959年4月25日生	1980年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年10月 2018年4月 2020年3月	第一生命保険相互会社（現第一生命ホールディングス株式会社）へ入社 第一生命保険株式会社団体保障事業部部長 同社総合法人第四部長 同社補佐役兼公法人部長 同社執行役員公法人部長 第一生命保険株式会社執行役員公法人部長 同社常務執行役員公法人部長（現任） 当社取締役（現任）	注3	
常勤監査役	斎 藤 隆 夫	1960年4月25日生	1983年4月 2013年1月 2018年3月	当社へ入社 内部統制部長 常勤監査役（現任）	注5	500
常勤監査役	高 橋 貢	1959年10月5日生	1982年4月 2011年1月 2014年1月 2016年1月 2018年1月 2019年10月 2020年3月	当社へ入社 東京東支店長（現京葉支店） 福岡支店長 名古屋支店長 武蔵野支店長 人事部付部長 常勤監査役（現任）	注4	100
監査役	日 下 宗 仁	1951年2月23日生	1975年11月 2003年7月 2010年8月 2012年3月 2012年6月	監査法人太田哲三事務所（現EY新日本有限責任監査法人）へ入所 同法人代表社員 日下公認会計士事務所開設 当社監査役（現任） 株式会社J-オイルミルズ社外監査役	注4	
監査役	山 上 純 一	1952年12月16日生	1975年4月 1997年7月 2001年2月 2002年4月 2004年4月 2006年10月 2006年12月 2012年6月 2012年6月 2012年6月 2015年6月 2016年3月 2016年5月	株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）へ入行 同行広報部長 同行融資企画室長 同行執行役員秘書室長 同行常務執行役員 株式会社ぎょうせい専務執行役員 同社取締役副社長 名古屋ビルディング株式会社代表取締役社長 東京製網株式会社社外監査役 中央不動産株式会社社外監査役 名古屋ビルディング株式会社社会長執行役員 当社監査役（現任） 株式会社岩波書店社外監査役（現任）	注4	



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	辻 優	1951年5月7日生	1978年4月 2005年9月 2007年3月 2009年1月 2010年8月 2012年1月 2013年10月 2016年3月 2016年4月 2017年9月 2018年3月	外務省入省 大臣官房参事官 防衛参事官 外務事務官在ボストン日本国総領事館 総領事 内閣事務次官内閣官房内閣審議官 内閣情報調査室次長 駐クロアチア国特命全権大使 駐オランダ国特命全権大使 同省退官 学習院大学法学部法学科特別客員教授 (現任) 一般財団法人自治体衛星通信機構監事 当社監査役(現任)	注5	
合計						65,913

- (注) 1 取締役 土井全一、井口泰広、廣瀬慶太郎、高橋千恵子は、社外取締役であります。  
2 監査役 日下宗仁、山上純一、辻優は、社外監査役であります。  
3 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4 2019年12月期に係る定時株主総会終結の時から2023年12月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5 2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会終結の時まで  
6 当社では、取締役による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することで、監督機能の向上及び業務執行に係る意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。  
取締役を兼務していない執行役員は、次の6名であります。

氏名	地位	担当
五十嵐 昌治	上席執行役員	クリーンサービス事業部長
小村 由明	上席執行役員	事業統括本部部长
伊藤 真次	上席執行役員	共同リネンサプライ株式会社代表取締役社長
綿谷 正人	執行役員	名古屋支店長
春山 聡	執行役員	経営企画部長兼システム開発部長兼事業戦略室長
横溝 賢次	執行役員	恒隆白洋舎有限公司董事兼總經理

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役4名のうち、取締役土井全一氏は、株式会社J・フロント建装の監査役を兼務しております。当社は、同社との間に店舗工事等の取引関係があります。取締役井口泰広氏は、朝日生命保険相互会社の取締役常務執行役員、株式会社セーフティの社外監査役を兼務しております。当社と朝日生命保険相互会社との間に保険等の取引関係、株式会社セーフティとの間に車両運行等の取引関係があります。取締役廣瀬慶太郎氏は、株式会社廣瀬商会の代表取締役社長を兼務しております。当社は同社との間に製品購入等の取引関係があります。取締役高橋千恵子氏は、第一生命保険株式会社の常務執行役員を兼務しております。当社は、同社との間に保険等の取引関係があります。

社外監査役3名のうち、日下宗仁氏は公認会計士として、高度な専門的知見を有しております。山上純一氏は金融機関の役員や会社経営の経験があります。辻優氏は、国際情勢・経済・文化等に関する高い見識を有しております。

社外監査役について、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただいていると判断しております。

なお、当社と各社外取締役及び各社外監査役の間には、人的関係、資本的関係、またはその他の利害関係など特別な関係はありません。

また、社外取締役全員及び社外監査役全員を東京証券取引所に対し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定して届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて報告及び情報交換並びに意見交換を行うなど、意思疎通を図り、監督または監査の実効性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部統制部（5名）を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っています。

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、監査業務を誠実に実行いたしております。

社外監査役の内1名は金融機関の役付役員の経験があり、他の1名は公認会計士であり財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部統制部及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査品質の質的向上に努めております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 會田 将之  
指定有限責任社員 業務執行社員 江村 羊奈子

ハ. 監査業務に係る補助員の構成

公認会計士・・・9名 その他・・・13名

二. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人に関する判断基準を策定し、監査実績、監査実施体制、監査品質、独立性、専門性等を検証、確認することにより、会計監査人を適切に選定しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人に関する判断基準を策定し、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。そのうえでこれまでの監査実績も踏まえ総合的に評価、監査役会にて会計監査人の再任に関する確認決議を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56		56	2
連結子会社				
計	56		56	2

当社における非監査業務の内容は、収益認識基準導入に係る助言業務であります。

ロ. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査法人等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対する監査報酬等の金額は8百万円です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

#### 八. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

#### 二. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もり根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に関する事項

(1) 報酬制度の概要

社内取締役の報酬につきましては、役位に応じた定額の「基本報酬」、及び中長期的な業績等に基づく株式価値と連動する「株式報酬」にて構成されており、役員賞与及び短期業績に連動した報酬は支給していません。

「基本報酬」と「株式報酬」の支給割合は、概ね9：1となっております。

社外取締役及び監査役の報酬につきましては、その職責から、「株式報酬」は支給せず、「基本報酬」のみとしております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、2015年3月27日開催の第122回定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

(2) 基本報酬

基本報酬につきましては、2008年3月27日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、取締役の報酬を年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は除く）、監査役の報酬を年額48百万円以内としております。また、取締役の報酬は、当社役員報酬モデルを基準として、外部機関の調査した他社水準も参考に、その役割・責務に応じて決定しております。

(3) 株式報酬

株式報酬については、2015年3月27日開催の第122回定時株主総会において、株式給付信託（BBT：Board Benefit Trust）の導入を決議しております。本制度は、原則として取締役が退任する際、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式を給付するものであり、取締役報酬と当社株式価値との連動性を明確にし、取締役が株式上昇のメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的としております。制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照願います。

(4) 役員報酬決定の枠組み

取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主総会で承認された金額の範囲内で、報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会で決議し、報酬委員会が答申した内容の範囲内で代表取締役社長へ再一任しております。また、監査役の報酬は、監査役会にて決定しております。

報酬委員会は、報酬決定に係る客観性と透明性を確保するため、社外取締役を半数として構成され、執行役員を兼務しない代表取締役会長が委員長を務めております。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	158	142	16	6
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27		2
社外取締役	19	19		4
社外監査役	14	14		3

3. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

1. 保有株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」とし、それ以外の株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(1) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法、並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、取引関係の維持・発展等保有意義が認められる場合を除き、保有しないこととしております。また、保有の適否については、個別上場銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を毎年取締役会にて検証しており、「保有継続」「対話」「売却」の判定を行っております。

なお、便益については、関連取引収益、受取配当金といった定量的項目に加え、経営情報収集等定性的項目も含めて評価しており、リスクについては、株式時価に価格変動リスクを加えても、減損損失計上の対象とならないことを確認しております。

(2) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	82
非上場株式以外の株式	14	2,193

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	0	持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

(3) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)サカタのタネ	190,000	190,000	クリーンサービス事業をはじめ、 全般的な取引関係強化のため、 保有しております。	有
	696	640		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,535,500	2,535,500	安定的な資金調達等を目的とした 取引関係強化のため、保有しております。	有
	426	431		
三菱鉛筆(株)	132,000	132,000	クリーンサービス事業をはじめ、 全般的な取引関係強化のため、 保有しております。	有
	216	286		
帝国繊維(株)	101,000	101,000	レンタル事業をはじめ、全般的な 取引関係強化のため、保有しております。	有
	238	219		
富士急行(株)	48,187	48,187	主にレンタル事業における取引関係 強化のため、保有しております。	有
	203	156		
養命酒製造(株)	51,500	51,500	主にクリーニング事業における取引 関係強化のため、保有しております。	有
	101	114		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,800	26,800	安定的な資金調達等を目的とした 取引関係強化のため、保有しております。	有
	108	97		
(株)帝国ホテル	46,400	46,400	主にレンタル事業における取引関係 強化のため、保有しております。	無
	91	86		
藤田観光(株)	17,200	17,200	主にレンタル事業における取引関係 強化のため、保有しております。	無
	48	47		
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,800	23,800	主にクリーニング事業における取引 関係強化のため、保有しております。	無
	23	28		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	40,000	安定的な資金調達等を目的とした 取引関係強化のため、保有しております。	有
	23	21		
(株)ピケンテクノ	7,043	6,808	主にクリーンサービス事業における 取引関係強化のため、保有して おります。 保有株式数の増加は、取引先持株 会による取得によるものであり ます。	無
	7	5		
ロイヤルホールディングス(株)	1,700	1,700	主にレンタル事業における取引関係 強化のため、保有しております。	無
	4	4		
京浜急行電鉄(株)	1,208	1,141	主にクリーニング事業における取引 関係強化のため、保有してあり ます。 保有株式数の増加は、取引先持株 会による取得によるものであり ます。	無
	2	2		

(注) 定量的な保有効果については、取引関係を考慮し記載しておりませんが、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役ににて検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
J.フロントリテイ リング(株)	420,500	420,500	主にクリーニング事業における取引関係強化のため、保有しております。現在は退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権行使の指図権限を有しております。	有
	643	529		
ライオン(株)	331,000	331,000	安定的なクリーニング資材調達等を目的とした取引関係強化のため、保有しております。現在は退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権行使の指図権限を有しております。	有
	703	754		
三井住友トラ スト・ホールディ ングス(株)	44,800	44,800	安定的な資金調達等を目的とした取引関係強化のため、保有しております。現在は退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権行使の指図権限を有しております。	有
	194	180		

(注) 定量的な保有効果については、取引関係を考慮し記載しておりませんが、個別銘柄毎に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を取締役会にて検証しております。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。
4. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの  
該当事項はありません。
5. 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの  
該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)及び事業年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,089	668
受取手形及び売掛金	4 4,530	4 4,933
たな卸資産	1 6,831	1, 2 6,740
その他	1,018	835
貸倒引当金	30	41
流動資産合計	13,439	13,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 20,959	2 21,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,562	14,789
建物及び構築物（純額）	6,397	6,539
機械装置及び運搬具	9,892	10,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,284	7,372
機械装置及び運搬具（純額）	2,607	2,836
工具、器具及び備品	1,803	1,799
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,617	1,614
工具、器具及び備品（純額）	185	185
土地	2 6,427	2 6,333
リース資産	3,122	3,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,973	2,238
リース資産（純額）	1,148	1,325
建設仮勘定	183	14
有形固定資産合計	16,949	17,234
無形固定資産		
無形固定資産合計	574	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,968	2, 3 2,999
差入保証金	1,684	1,589
繰延税金資産	1,742	1,662
退職給付に係る資産	688	914
その他	155	156
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	7,148	7,231
固定資産合計	24,671	25,042
資産合計	38,111	38,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 3,174	3,261
短期借入金	2 1,914	2 2,110
1年内返済予定の長期借入金	2 3,140	2 2,914
1年内償還予定の社債	35	25
リース債務	761	794
未払法人税等	429	99
賞与引当金	212	216
株主優待引当金	20	23
預り金	437	436
その他	1,855	2,075
流動負債合計	11,980	11,957
固定負債		
社債	37	12
長期借入金	2, 5 7,867	2, 5 8,088
リース債務	1,844	1,737
役員退職慰労引当金	38	43
役員株式給付引当金	79	99
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,380	4,378
繰延税金負債	87	59
資産除去債務	279	271
その他	1,446	1,570
固定負債合計	16,122	16,323
負債合計	28,103	28,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,503	1,504
利益剰余金	4,810	4,608
自己株式	291	344
株主資本合計	8,431	8,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	804
為替換算調整勘定	33	55
退職給付に係る調整累計額	183	402
その他の包括利益累計額合計	933	1,151
非支配株主持分	641	569
純資産合計	10,007	9,899
負債純資産合計	38,111	38,180

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	50,816	50,274
売上原価	43,702	43,842
売上総利益	7,113	6,431
販売費及び一般管理費		
運搬費	824	860
役員報酬	343	361
給料手当及び賞与	2,117	2,137
退職給付費用	100	130
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
役員株式給付引当金繰入額	25	26
賞与引当金繰入額	36	35
株主優待引当金繰入額	23	27
減価償却費	234	243
その他	2,365	2,390
販売費及び一般管理費合計	1 6,079	1 6,222
営業利益	1,034	209
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	50	48
持分法による投資利益	43	12
保険配当金	60	54
受取補償金	92	90
為替差益	3	-
その他	164	129
営業外収益合計	416	337
営業外費用		
支払利息	215	208
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	9	4
為替差損	-	27
その他	16	16
営業外費用合計	241	257
経常利益	1,209	289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 148	3 1
投資有価証券売却益	134	-
特別利益合計	282	1
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	2 47	2 54
減損損失	4 561	4 16
特別損失合計	608	70
税金等調整前当期純利益	883	219
法人税、住民税及び事業税	635	344
法人税等調整額	41	60
法人税等合計	593	283
当期純利益又は当期純損失( )	289	64
非支配株主に帰属する当期純損失( )	9	57
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	299	6

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	289	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	343	17
為替換算調整勘定	0	16
退職給付に係る調整額	109	219
持分法適用会社に対する持分相当額	7	9
その他の包括利益合計	1 460	1 211
包括利益	170	147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	161	211
非支配株主に係る包括利益	9	63

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,503	4,744	294	8,363	1,127	26	292	1,394	653	10,411
当期変動額											
剰余金の配当			233		233						233
親会社株主に帰属す る当期純利益			299		299						299
自己株式の取得				1	1						1
自己株式の処分				4	4						4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						343	7	109	460	11	472
当期変動額合計			65	3	68	343	7	109	460	11	403
当期末残高	2,410	1,503	4,810	291	8,431	784	33	183	933	641	10,007

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,503	4,810	291	8,431	784	33	183	933	641	10,007
当期変動額											
剰余金の配当			194		194						194
親会社株主に帰属す る当期純損失( )			6		6						6
自己株式の取得				59	59						59
自己株式の処分				6	6						6
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						19	21	219	217	72	145
当期変動額合計		1	201	53	253	19	21	219	217	72	108
当期末残高	2,410	1,504	4,608	344	8,178	804	55	402	1,151	569	9,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	883	219
減価償却費	1,484	1,629
減損損失	561	16
有形固定資産除却損	42	30
有形固定資産売却損益(は益)	148	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	11
賞与引当金の増減額(は減少)	11	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	5
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	25	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	688	85
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	907	1
受取利息及び受取配当金	51	50
支払利息	215	208
為替差損益(は益)	4	27
持分法による投資損益(は益)	43	12
投資有価証券売却損益(は益)	134	-
売上債権の増減額(は増加)	92	411
たな卸資産の増減額(は増加)	219	252
仕入債務の増減額(は減少)	34	89
未払消費税等の増減額(は減少)	168	19
その他	285	550
小計	2,926	2,682
利息及び配当金の受取額	61	59
利息の支払額	216	211
法人税等の支払額	480	651
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,291	1,880



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,465	1,533
有形固定資産の売却による収入	163	221
無形固定資産の取得による支出	197	118
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	189	-
その他	25	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,340</b>	<b>1,404</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	8,303	6,803
短期借入金の返済による支出	9,037	6,606
長期借入れによる収入	3,688	3,265
長期借入金の返済による支出	2,755	3,256
社債の償還による支出	45	35
自己株式の取得による支出	1	58
リース債務の返済による支出	760	795
配当金の支払額	233	194
非支配株主への配当金の支払額	2	0
その他	-	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>844</b>	<b>886</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105	417
現金及び現金同等物の期首残高	975	1,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,081	663

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は11社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ㈱

白洋舎栄リネンサプライ㈱

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

東京ホールセール㈱

恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

日本スエードライフ㈱

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

商品、貯蔵品.....主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ. ホテルリネン...3年定率

ロ. ユニフォームレンタル及びケミサプライ...一定耐用期間にわたり定額又は3年定率

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

#### その他の有形固定資産

主として定率法（ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

工具、器具及び備品 2年～20年

#### 在外連結子会社

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

#### 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（在外連結子会社）

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権……貸倒実績率法によっております。

・

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

#### 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規程に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。なお、金額が僅少ななれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」230百万円のうちの188百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,742百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」230百万円のうちの41百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」87百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)

当社は、2015年3月27日開催の第122回定時株主総会決議に基づき、2015年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

2017年1月25日開催の取締役会に基づき、当社執行役員を「株式給付信託(BBT)」の対象として追加いたしております。

(1) 取引の概要

株式給付信託(BBT)とは、信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、信託が当社の取締役及び執行役員に対して当社株式を給付するという、株式報酬制度であります。

なお、給付を受ける時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度83百万円、30,530株、当連結会計年度134百万円、48,170株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
商品及び製品	305百万円	292百万円
使用中リネン	5,125	5,177
原材料及び貯蔵品	327	430
リース資産	1,072	840
計	6,831	6,740

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
たな卸資産	百万円	104百万円
建物及び構築物	2,286	2,230
土地	1,923	2,041
投資有価証券	9	9
計	4,220	4,385

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
短期借入金	965百万円	1,188百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,601	2,479
長期借入金	4,825	5,041
計	8,392	8,710

3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
投資有価証券(株式)	556百万円	549百万円

4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
受取手形	2百万円	0百万円
支払手形	58	

5 財務制限条項

前連結会計年度(2018年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(2019年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
	53百万円	57百万円

- 2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
建物及び構築物	21百万円	35百万円
機械装置及び運搬具	23	12
工具、器具及び備品	0	3
土地		2
無形固定資産		3
その他(投資その他の資産)	1	2
計	47	54

(注) ある同一の物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生しておりますが、純額で固定資産処分損に計上しております。

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	147	
計	148	1

4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
京都支店 京都府京都市南区	クリーニング工場及び店舗	建物及び構築物、土地	527
千葉支店 千葉県千葉市美浜区		建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等	34

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、京都支店及び千葉支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(561百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、京都支店527百万円(内、建物及び構築物42百万円、土地484百万円)、千葉支店34百万円(内、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具1百万円、工具、器具及び備品2百万円、リース資産17百万円、その他1百万円)であります。

なお、京都支店に係る資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.5%で割り引いて算出しております。千葉支店に係る資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及び店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	7
広島支店 広島県広島市西区		建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	8

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、東京東支店及び広島支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、東京東支店7百万円(内、建物及び構築物6百万円、工具、器具及び備品0百万円、その他0百万円)、広島支店8百万円(内、建物及び構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円、リース資産7百万円、その他0百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	359百万円	31百万円
組替調整額	134	
税効果調整前	493	31
税効果額	150	14
その他有価証券評価差額金	343	17
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	0	16
為替換算調整勘定	0	16
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	255	277
組替調整額	97	38
税効果調整前	158	316
税効果額	48	96
退職給付に係る調整額	109	219
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	7	9
その他の包括利益合計	460	211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000			3,900,000
合計	3,900,000			3,900,000
自己株式				
普通株式(注)	91,914	494	1,770	90,638
合計	91,914	494	1,770	90,638

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、291株は単元未満株式の買取による増加、203株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加、1,770株は株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

2 当連結会計年度期首の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式32,300株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式30,530株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	2017年12月31日	2018年3月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年7月25日 取締役会	普通株式	97	25.00	2018年6月30日	2018年9月25日

(注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2017年12月31日基準日: 32,300株)に対する配当金1,130千円が含まれております。

2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年6月30日基準日: 30,530株)に対する配当金763千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	25.00	2018年12月31日	2019年3月25日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日: 30,530株)に対する配当金763千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000			3,900,000
合計	3,900,000			3,900,000
自己株式				
普通株式(注)	90,638	20,623	2,360	108,901
合計	90,638	20,623	2,360	108,901

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、357株は単元未満株式の買取による増加、266株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加、20,000株は株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

2 普通株式の自己株式数の株式数の減少2,360株は株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。

3 当連結会計年度期首の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式30,530株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式48,170株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	97	25.00	2018年12月31日	2019年3月25日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月24日 取締役会	普通株式	97	25.00	2019年6月30日	2019年9月12日

(注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2018年12月31日基準日:30,530株)に対する配当金763千円が含まれております。

2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年6月30日基準日:28,170株)に対する配当金704千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	25.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年12月31日基準日:48,170株)に対する配当金1,204千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
現金及び預金勘定	1,089百万円	668百万円
損害保険代理店勘定	7	4
現金及び現金同等物	1,081	663

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は413百万円、負債の額は451百万円です。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は658百万円、負債の額は721百万円です。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・流動資産.....レンタル事業における使用中リネンであります。
- ・有形固定資産...クリーニング機械(機械及び装置)等であります。
- ・無形固定資産...ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による長期と短期のバランスを見ながら、普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的は長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,089	1,089	
受取手形及び売掛金	4,530	4,530	
投資有価証券 其他有価証券	2,280	2,280	
差入保証金	1,684		
貸倒引当金	91		
	1,593	1,623	29
資産計	9,493	9,523	29
支払手形及び買掛金	3,174	3,174	
短期借入金	1,914	1,914	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	11,008	11,018	10
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	2,606	2,612	6
負債計	18,703	18,719	16
デリバティブ取引			

差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	668	668	
受取手形及び売掛金	4,933	4,933	
投資有価証券 其他有価証券	2,317	2,317	
差入保証金	1,589		
貸倒引当金	91		
	1,498	1,526	28
資産計	9,418	9,446	28
支払手形及び買掛金	3,261	3,261	
短期借入金	2,110	2,110	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	11,002	10,990	12
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	2,532	2,542	9
負債計	18,907	18,905	2
デリバティブ取引			

差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってお  
ります。

長期借入金（１年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在  
価値により算定しております。

リース債務（１年以内に返済予定のものを含む。）

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現  
在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、そ  
の時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	132	132

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含め  
ておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,089			
受取手形及び売掛金	4,530			
差入保証金	781	834	55	14
合計	6,400	834	55	14

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	668			
受取手形及び売掛金	4,933			
差入保証金	894	622	41	31
合計	6,497	622	41	31

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを 含む。)	35	25	12			
長期借入金(1年以内返済予定の ものを含む。)	3,140	2,356	3,567	947	730	264
リース債務(流動負債を含む。)	761	716	512	250	155	209
合計	3,937	3,098	4,092	1,197	885	474

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを含む。)	25	12				
長期借入金(1年以内返済予定のものを含む。)	2,914	4,321	1,689	1,461	354	261
リース債務(流動負債を含む。)	794	592	328	228	148	439
合計	3,734	4,927	2,018	1,690	502	700

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,232	1,101	1,130
小計	2,232	1,101	1,130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	47	54	6
小計	47	54	6
合計	2,280	1,155	1,124

(注) 非上場株式132百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,232	1,066	1,166
小計	2,232	1,066	1,166
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	84	93	8
小計	84	93	8
合計	2,317	1,160	1,157

(注) 非上場株式132百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「株式」には含めておりません。



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日) (単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
株式の売却額	189
株式の売却益の合計額	134

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	1,331	682	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	879	671	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された年金又は一時金を支給しております。また、退職給付信託を設定しております。

退職給付一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職金一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2018年1月1日	至 2018年12月31日	自 2019年1月1日	至 2019年12月31日
退職給付債務の期首残高	8,813百万円		8,538百万円	
勤務費用	392		347	
利息費用	79		76	
数理計算上の差異の発生額	160		15	
退職給付の支払額	554		517	
過去勤務費用の発生額	32			
退職給付債務の期末残高	8,538		8,429	

年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2018年1月1日	至 2018年12月31日	自 2019年1月1日	至 2019年12月31日
年金資産の期首残高	5,956百万円		5,347百万円	
期待運用収益	0		0	
数理計算上の差異の発生額	447		262	
事業主からの拠出額	169		138	
退職給付の支払額	330		299	
年金資産の期末残高	5,347		5,449	

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30.8%、当連結会計年度32.1%含まれております。

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2018年1月1日	至 2018年12月31日	自 2019年1月1日	至 2019年12月31日
退職給付に係る負債の期首残高	457百万円		501百万円	
退職給付費用	87		77	
退職給付の支払額	43		57	
制度変更に伴うその他（固定負債）振替			39	
退職給付に係る負債の期末残高	501		483	

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
積立型制度の退職給付債務	4,659百万円	4,534百万円
年金資産	5,347	5,449
	688	914
非積立型制度の退職給付債務	4,380	4,378
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,692	3,463
退職給付に係る負債	4,380	4,378
退職給付に係る資産	688	914
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,692	3,463

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
勤務費用	392百万円	347百万円
利息費用	79	76
期待運用収益	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	97	65
過去勤務費用の費用処理額	0	3
簡便法で計算した退職給付費用	87	77
確定給付制度に係る退職給付費用	656	563

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
数理計算上の差異	189百万円	319百万円
過去勤務費用	31	3
合計	158	316

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
未認識数理計算上の差異	233百万円	553百万円
未認識過去勤務費用	31	28
合計	265	581

年金資産に関する事項

イ．年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
債券	10%	11%
株式	41	43
生命保険一般勘定	32	31
その他	17	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度30.8%、当連結会計年度32.1%含まれております。

ロ．長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来確実に期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	0%	0%
予想昇給率	1.9%～4.1%	1.9%～4.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	70百万円	77百万円
株主優待引当金	6	7
役員退職慰労引当金	12	14
役員株式給付引当金	24	30
貸倒引当金	36	39
環境対策引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,760	1,867
減価償却	30	23
減損損失	326	313
資産除去債務	85	83
未実現利益	1,030	1,046
繰越欠損金	260	60
投資有価証券の評価損	20	20
未払事業税	40	27
未払事業所税	17	17
ゴルフ会員権評価損	4	4
支配獲得による資産時価評価	39	39
その他	108	154
小計	3,895	3,847
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)		51
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		601
評価性引当額 小計(注1)	614	652
繰延税金資産合計	3,281	3,194
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	304	469
圧縮記帳積立金	467	467
退職給付信託設定益	192	192
支配獲得による資産時価評価	128	68
その他有価証券評価差額金	339	353
資産除去債務に対応する除去費用	21	18
その他	172	21
繰延税金負債合計	1,626	1,591
繰延税金資産純額	1,654	1,602

(注) 1 評価性引当額が38百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社Hakuyosha International, Inc.において繰延税金資産の回収可能性の見直しにより評価性引当額を31百万円認識したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)					2	57	60
評価性引当額					1	49	51
繰延税金資産					0	7	8

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.62%
住民税均等割	12.97	50.42
評価性引当額の増減	19.37	38.14
交際費の損金不算入	2.48	10.02
持分法による投資利益	1.51	1.75
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	1.90	
受取配当金の益金不算入	0.59	2.36
適格現物分配に係る益金不算入		12.68
その他	1.73	16.86
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.21	129.27

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗、営業所、倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から47年と見積り、割引率は0.000%から1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
期首残高	267百万円	279百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	10
資産除去債務の履行に伴う減少額	12	18
時の経過による調整額	0	0
期末残高	279	271

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	350
		期中増減額	1
		期末残高	348
	期末時価	1,585	1,817
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,371
		期中増減額	23
		期末残高	2,347
	期末時価	5,560	5,875

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得(50百万円)、減少は、不動産の売却(0百万円)、不動産の除却(3百万円)及び不動産の減価償却(70百万円)であります。  
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(18百万円)、減少は、不動産の除却(1百万円)及び不動産の減価償却(73百万円)であります。
- 3 時価の算定方法  
期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
賃貸等不動産	賃貸収益	94	91
	賃貸費用	18	15
	差額	75	76
	その他(売却損益等)	144	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	371	368
	賃貸費用	128	137
	差額	242	231
	その他(売却損益等)		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、物品の販売、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。  
なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
- 2 前連結会計年度のその他(売却損益等)は、売却益144百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」「不動産」及び「物品販売」の4つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシート、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

「物品販売」はクリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売などを取り扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、「その他」で区分しておりました「物品販売」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ニング (百万円)	レン タル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	23,827	23,479	532	816	48,655	2,160	50,816		50,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	35	221	2,088	2,658	116	2,775	2,775	
計	24,140	23,514	753	2,905	51,314	2,277	53,591	2,775	50,816
セグメント利益	1,101	1,260	373	191	2,926	35	2,962	1,928	1,034
セグメント資産	10,514	17,438	4,062	1,524	33,539	614	34,153	3,957	38,111
その他の項目									
減価償却費(注2)	547	662	107	13	1,331	6	1,337	147	1,484
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	598	1,121	73		1,793	0	1,793	198	1,992

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,928百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,969百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,957百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 8,477百万円、全社資産 12,435百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、セグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務 諸表計上 額(注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販 売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	22,986	23,748	531	852	48,119	2,154	50,274		50,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	37	217	2,600	3,167	106	3,274	3,274	
計	23,299	23,786	748	3,452	51,287	2,261	53,549	3,274	50,274
セグメント利益	620	1,079	363	239	2,303	26	2,330	2,121	209
セグメント資産	10,391	18,716	4,053	1,812	34,974	634	35,609	2,571	38,180
その他の項目									
減価償却費(注2)	626	727	108	11	1,474	5	1,480	149	1,629
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	456	1,716	24	7	2,206	3	2,209	231	2,440

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業を含んでおります。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額 2,121百万円には、セグメント間消去2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 2,124百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,571百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等 9,252百万円、全社資産 11,823百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	561				561		561		561

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	16				16		16		16

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサブ ライ用綿製 品等購入	225	買掛金	36

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。  
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。  
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサブ ライ用綿製 品等購入	262	買掛金	53

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。  
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。  
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	(株)双立他に よるリネン サプライ用 綿製品等購 入	375	支払手形 及び 買掛金	118

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。  
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。  
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	(株)双立他に よるリネン サプライ用 綿製品等購 入	434	支払手形 及び 買掛金	176

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。  
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。  
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
1株当たり純資産額	2,458.61円	2,461.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	78.58円	1.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度31,233株、当連結会計年度30,555株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度30,530株、当連結会計年度48,170株であります。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	当連結会計年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	299	6
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	299	6
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,808,864	3,806,488

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	10,007	9,899
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	641	569
(うち非支配株主持分) (百万円)	(641)	(569)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,365	9,330
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	3,809,362	3,791,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第11回 無担保社債	2013年 12月27日	10	( )	0.48	無担保社債	2018年 12月27日
共同リネンサプライ株式会社	第12回 無担保社債	2017年 3月31日	62	37 (25)	0.01	無担保社債	2021年 3月31日
合計			72	37 (25)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
25	12			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,914	2,110	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,140	2,914	1.01	
1年以内に返済予定のリース債務	761	794	2.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,867	8,088	1.03	2021年1月29日～ 2029年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,844	1,737	3.28	2021年1月5日～ 2039年4月28日
合計	15,528	15,646		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,321	1,689	1,461	354
リース債務	592	328	228	148

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	279	10	18	271

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,556	24,469	37,345	50,274
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	1,085	174	45	219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (百万円)	830	231	99	6
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	217.91	60.88	26.23	1.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	217.91	156.98	34.62	24.58

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	695	315
受取手形	3 34	3 40
売掛金	2 3,068	2 3,199
商品	51	42
使用中リネン	3,147	3,351
リース資産	1,014	795
貯蔵品	198	234
前払費用	61	65
関係会社短期貸付金	97	84
預け金	409	402
その他	2 463	2 289
貸倒引当金	27	35
流動資産合計	9,214	8,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,998	1 4,277
借入店舗造作	308	320
構築物	180	208
機械及び装置	907	1,411
車両運搬具	24	35
工具、器具及び備品	129	135
土地	1 4,958	1 5,051
リース資産	913	869
建設仮勘定	183	12
有形固定資産合計	11,603	12,319
無形固定資産		
電話加入権	44	43
ソフトウェア	419	427
その他	9	26
無形固定資産合計	473	498
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,227	1 2,276
関係会社株式	2,547	2,494
関係会社長期貸付金	966	886
長期前払費用	38	29
前払年金費用	381	301
繰延税金資産	767	773
差入保証金	2 1,828	2 1,717
その他	43	43
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	8,725	8,447
固定資産合計	20,802	21,265
資産合計	30,017	30,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 1,794	2 1,868
短期借入金	1 1,200	1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,650	1 2,525
リース債務	650	678
未払金	2 135	2 111
未払費用	935	926
未払法人税等	371	8
未払事業所税	49	49
未払消費税等	287	271
預り金	2 1,261	2 1,476
賞与引当金	119	124
株主優待引当金	20	23
その他	36	280
流動負債合計	9,512	9,843
固定負債		
長期借入金	1, 4 6,347	1, 4 6,422
リース債務	1,616	1,293
退職給付引当金	3,712	3,754
役員株式給付引当金	79	99
資産除去債務	232	222
受入保証金	671	649
その他	144	144
固定負債合計	12,805	12,586
負債合計	22,317	22,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	2,583	2,524
圧縮記帳積立金	985	985
繰越利益剰余金	1,597	1,538
利益剰余金合計	3,185	3,126
自己株式	90	142
株主資本合計	6,951	6,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	747	780
評価・換算差額等合計	747	780
純資産合計	7,699	7,620
負債純資産合計	30,017	30,051



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2 36,943	2 36,265
売上原価	2 34,174	2 34,002
売上総利益	2,768	2,262
販売費及び一般管理費	1, 2 1,972	1, 2 2,129
営業利益	796	132
営業外収益		
受取利息及び配当金	180	167
受取保険金	46	48
受取補償金	57	60
保険配当金	14	6
その他	84	66
営業外収益合計	2 383	2 350
営業外費用		
支払利息	172	163
シンジケートローン手数料	0	0
リース解約損	9	4
その他	5	10
営業外費用合計	2 187	2 178
経常利益	992	304
特別利益		
固定資産売却益	144	
投資有価証券売却益	134	
現物配当に伴う交換利益		31
特別利益合計	278	31
特別損失		
固定資産処分損	18	24
減損損失	561	16
特別損失合計	580	40
税引前当期純利益	690	294
法人税、住民税及び事業税	464	180
法人税等調整額	22	22
法人税等合計	442	158
当期純利益	247	136

【売上原価明細書】

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		当事業年度 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
工料売上原価					
(1) 労務費					
1 作業労務費		3,408		3,390	
2 賞与引当金繰入額		34		35	
3 退職給付費用		162	3,605	135	3,561
(2) 外注作業費					
外注作業費		7,100	7,100	7,093	7,093
(3) 資材費					
1 作業用資材費		843		843	
2 リネン消耗費		2,474	3,318	2,539	3,383
(4) 工場間接費					
1 水道光熱費		895		888	
2 減価償却費		554		634	
3 租税公課		92		89	
4 その他経費		2,402	3,945	2,457	4,069
工場作業費計			17,969		18,108
(5) 集配及び店舗費					
1 集配及び運搬費		1,040		1,031	
2 広告宣伝費		151		151	
3 給料手当		6,744		6,639	
4 賞与引当金繰入額		74		77	
5 退職給付費用		331		271	
6 福利厚生費		389		376	
7 店舗運営費		1,275		1,273	
8 租税公課		231		225	
9 減価償却費		142		137	
10 その他		4,561	14,942	4,526	14,710
工料売上原価計			32,911		32,819
商品売上原価					
商品期首たな卸高		51		51	
当期商品仕入高		1,110		1,022	
合計		1,162		1,073	
商品期末たな卸高		51		42	
商品売上原価計			1,111		1,030
不動産賃貸費用			151		152
売上原価			34,174		34,002

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,663	3,171	93	6,933	1,093	1,093	8,026
当期変動額													
剰余金の配当							233	233		233			233
圧縮記帳積立金の積立						80	80						
当期純利益							247	247		247			247
自己株式の取得									1	1			1
自己株式の処分									4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											345	345	345
当期変動額合計						80	66	14	3	17	345	345	327
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,597	3,185	90	6,951	747	747	7,699

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,597	3,185	90	6,951	747	747	7,699
当期変動額													
剰余金の配当							194	194		194			194
当期純利益							136	136		136			136
自己株式の取得									58	58			58
自己株式の処分									6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											32	32	32
当期変動額合計							58	58	52	111	32	32	78
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	985	1,538	3,126	142	6,840	780	780	7,620

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
・ 其他有価証券	
・ 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)
・ 時価のないもの	総平均法による原価法
・ たな卸資産	
・ 商品、貯蔵品	先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
・ 使用中リネン	レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算は次のように行うこととしております。 イ．ホテルリネンについては3年定率 ロ．ユニフォームレンタル及びケミサプライについては一定耐用期間にわたり定額又は3年定率

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法(ただし、2016年4月以降に取得した借入店舗造作及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
借入店舗造作	3年～15年
機械及び装置	13年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

・ 自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
・ その他	定額法によっております。
・ リース資産	
・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 イ．一般債権については貸倒実績率法によっております。 ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
株主優待引当金	将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を定額法により翌期より費用処理することとしております。</p>
役員株式給付引当金	<p>「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	<p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>
ヘッジ方針	<p>借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>
ヘッジ有効性評価の方法	<p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	<p>稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。</p>

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理	<p>退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p>
消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」142百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」767百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
建物	1,776百万円	1,717百万円
土地	1,751	1,751
投資有価証券	9	9
計	3,538	3,479

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
短期借入金	700百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,455	2,325
長期借入金	4,031	4,106
計	7,187	7,431

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
短期金銭債権	18百万円	20百万円
短期金銭債務	1,144	1,270
長期金銭債権	286	286

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

4 財務制限条項

前事業年度(2018年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(2019年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	2018年1月1日 至 2018年12月31日	自	2019年1月1日 至 2019年12月31日
給料手当及び賞与		490百万円		520百万円
賞与引当金繰入額		8		9
役員報酬		181		203
退職給付費用		56		63
役員株式給付引当金繰入額		25		26
株主優待引当金繰入額		23		27
減価償却費		179		191
貸倒引当金繰入額		3		9
おおよその割合				
販売費		6%		5%
一般管理費		94		95

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	自	2018年1月1日 至 2018年12月31日	自	2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高		170百万円		162百万円
仕入高		2,706		3,209
営業取引以外の取引高		139		127

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(2018年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,500
関連会社株式	47
合計	2,547

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,447
関連会社株式	47
合計	2,494

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	36百万円	38百万円
株主優待引当金	6	7
退職給付引当金	1,453	1,466
長期未払金	44	44
役員株式給付引当金	24	30
貸倒引当金	31	33
未払事業税	35	18
未払事業所税	15	15
減損損失	321	308
資産除去債務	71	68
投資有価証券評価損	18	18
その他	68	92
小計	2,127	2,141
評価性引当額	268	286
繰延税金資産合計	1,858	1,854
<b>繰延税金負債</b>		
圧縮記帳積立金	435	435
その他有価証券評価差額金	327	343
退職給付信託設定益	192	192
前払年金費用	116	92
その他	19	17
繰延税金負債合計	1,091	1,081
繰延税金資産の純額	767	773

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
住民税均等割	15.49	34.89
受取配当金の益金不算入	5.82	12.78
交際費の損金不算入	2.49	5.84
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	0.19	
評価性引当額の増減	21.66	6.22
適格現物分配に係る益金不算入		9.45
その他	0.78	1.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.09	53.78

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3,998	576	6 (4)	290	4,277	8,708
	借入店舗造作	308	82	14 (2)	56	320	1,714
	構築物	180	54	1 (0)	25	208	921
	機械及び装置	907	717	12	201	1,411	3,316
	車両運搬具	24	31	0	20	35	246
	工具、器具及び備品	129	65	1 (0)	58	135	1,361
	土地	4,958	92			5,051	
	リース資産	913	203	21 (7)	226	869	1,550
	建設仮勘定	183	1,441	1,612		12	
		計	11,603	3,265	1,670 (15)	879	12,319
無形固定資産	電話加入権	44		0 (0)		43	
	ソフトウェア	419	157		149	427	1,361
	その他	9	26	8	0	26	267
		計	473	183	8 (0)	149	498
投資その他の資産	長期前払費用	38	18	2 (0)	25	29	156
		計	38	18	2 (0)	25	29

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	リネンサプライ相模事業所	第二工場新築	413百万円
機械及び装置	リネンサプライ相模事業所	カレンダーロール他機械一式	546百万円
土地	千葉支店	新港211-9.11(1,323m <sup>2</sup> )	92百万円

2 長期前払費用はチェーン店に支給する看板等であり、定額法による償却を行っております。

3 当期減少額欄のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	16	9	110
賞与引当金	119	124	119	124
株主優待引当金	20	27	24	23
退職給付引当金	3,712	261	219	3,754
役員株式給付引当金	79	26	6	99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hakuyosha.co.jp/">http://www.hakuyosha.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待は年2回、12月末現在又は6月末現在の株主に、下記より一つ選択してもらう。  1 クリーニング優待券 100株以上..... 無料券1枚、3割引券1枚を贈呈。 200株ごとに無料券1枚、100株ごとに3割引券1枚を贈呈。 30,000株超過分...500株ごとに無料券1枚、100株ごとに3割引券1枚を贈呈。 有効期間 各年度の決算期交付分 ..... 5月1日～10月31日 各年度の間決算期交付分 ..... 11月1日～4月30日  2 QUOカード(「Kids Smile」QUOカード) 100株以上1,000株未満.....500円 1,000株以上5,000株未満.....1,000円 5,000株以上..... 2,000円  3 緑の募金への寄付 100株以上1,000株未満.....500円 1,000株以上5,000株未満.....1,000円 5,000株以上..... 2,000円

注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第126期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

第126期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)2019年3月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第127期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月14日関東財務局長に提出。

第127期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月9日関東財務局長に提出。

第127期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)2019年11月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2019年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 2020年1月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

株式会社 白 洋 舎  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江 村 羊 奈 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白洋舎の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社白洋舎が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社 白 洋 舎  
取締役会 御 中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江 村 羊 奈 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の2019年1月1日から2019年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。